

※一時金を選択された場合は、太枠内のご記入をお願いします。

年 月 日 税務署長 殿 市町村長		年分 退職所得に関する申告書 退職所得申告書	
所在地 (住所)	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-9 南部ビル1階	現住所	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-9南部ビル1階
名称 (氏名)	「個人番号 (マイナンバー)」については、記入不要です。	氏名	生協 太郎
法人番号 (個人番号)	5 7 0 0 1 5 0 0 0 8 5 1 1	個人番号 (マイナンバー)	
		その年1月1日現在の住所	〒 同上 現住所と同じ場合は、「同上」とご記入ください。

基金以外から退職金を受け取った場合は、右の「受給している」に○を付けてください。  
(例えば、生協や企業型確定拠出年金などからの一時金を受け取った場合)

受給している ○ 受給していない

このA欄には、すべての人が記載してください。  
(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日

② 退職の区分等 ( ) 生活扶助の有無 ( )

「その年1月1日現在の住所」については、退職した年の1月1日時点の住所を記入してください。現住所と同じ場合は「同上」と記入してください。

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄とE欄に記載してください。

④ 退職の区分等 ( ) 生活扶助の有無 ( )

「退職の区分等」については、障害による退職の場合は「障害」に○したうえで、( )内に障害者手帳の発行日を記入してください。それ以外の方については「一般」に○を記入してください。

「生活扶助の有無」については、生活保護を受給している場合は「有」に○を、受給していない場合は「無」に○を記入してください。

グレー部分については記入不要です

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄とE欄に記載してください。

⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)の退職手当等についての勤続期間

⑦ ③又は⑥の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間

AまたはBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部または一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

⑩ ③又は⑥の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間

⑪ ⑦と⑩の通算期間

BまたはCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額	源泉徴収税額	特別徴収税額		支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
				市町村民税	道府県民税			
Bの退職手当等について	一般	年 月 日	円	円	円	年 月 日	一般 障害	
	特定役員	年 月 日	円	円	円	年 月 日	一般 障害	
	短期	年 月 日	円	円	円	年 月 日	一般 障害	
Cの退職手当等について	年 月 日	円	円	円	円	年 月 日	一般 障害	